

対策方法の比較

参考資料1

対策方法		掘削除去	原位置浄化	覆土・舗装
対策内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>汚染土を掘削除去後、清浄土で埋め戻す</li> <li>掘削した汚染土は、処理施設へ運搬し、適正処理する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地に無害化処理施設を設置し、原位置にて溶融などの無害化処理を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>覆土50cm厚以上 礫などを含まず締固性がよく変形の少ないもの</li> <li>舗装 コンクリート10cm厚以上 アスファルト3cm厚以上</li> </ul>
		処理対象土量 約20,000m <sup>3</sup>		対策地域の面積 9,601m <sup>2</sup>
工事中	事業期間	5年以上	5年以上	1年程度 ※施工方法により、さらに短くなる場合がある
	飛散防止の必要性	有 <ul style="list-style-type: none"> <li>汚染土掘削時にテント等で飛散防止</li> <li>汚染土搬出時に飛散防止</li> </ul>	有 <ul style="list-style-type: none"> <li>地下埋設物や樹木撤去時にテント等で飛散防止</li> <li>処理作業時に発生ガス処理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地盤を掘削しないため、基本的には飛散防止対策は不要</li> </ul>
	作業スペース	掘削土や埋戻土の仮置場が必要となる	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラント設置用地が必要となる</li> <li>プラントの移設が必要となる</li> <li>浄化前の汚染土の仮置きスペースが必要となる</li> </ul>	不要(基本的には直接覆土)
	運搬車両	多い(汚染土搬出と埋戻土搬入)	少ない(機器、処理材料、減量した補充土)	少ない(主として覆土材料の搬入のみ)
	想定事業費	100億円程度	120億円程度	1～2億円程度
工事後	リスク管理	安全が確認されるまで	安全が確認されるまで	<ul style="list-style-type: none"> <li>恒久的(汚染土は残るため将来計画が残る)</li> <li>リスク管理のためのしくみが必要</li> <li>大気/水質環境調査(300万円/年程度)が必要</li> </ul>
	対策地域の解除	できる	できる	できない